

事業コード	06060203		政策コード	06	政策名	ふるさとの未来を拓く人づくり戦略						
事業名	私立大学等即戦力人材育成支援事業		施策コード	06	施策名	地域社会と産業の活性化に資する高等教育機関の振興						
部局名	あきた未来創造	課室名	あきた未来戦略課高等教育支援	班名	高等教育支援班	(tel)	1223	担当課長名	石川 定人	担当者名	辻田 朗子	
評価対象事業(計画)の内容						事業年度	平成30年度 ~ 平成33年度					
<p>1. 事業立案の背景(施策目標の達成のために今なぜこの事業が必要なのか)</p> <p>人口減少等により教育環境が厳しさを増す中、各高等教育機関には地域の発展に貢献できる専門人材を育成するとともに、多様な社会的要請に応えていこう、学生の県内定着を図るなど、地域の課題解決に向けた取組が求められている。</p>						<p>3. 事業目的(どういう状態にしたいのか)</p> <p>県内産業の即戦力となる専門人材を育成する実践的な教育の取組のほか、地域貢献活動や人口減に対応した地域の課題解決に向けた取組などを行う県内私立大学・短期大学・専修学校を支援することにより、人材育成や学生の県内定着を促進し、地域の活性化に寄与する。</p> <p>(重点施策推進方針との関係) 重点事業として要望 その他事業として要望</p>						
<p>2. 住民ニーズの状況</p> <p>ニーズを把握した対象 受益者 一般県民 (時期: H29 年 04 月)</p> <p>ニーズの把握の方法 アンケート調査 各種委員会及び審議会 ヒアリング インターネット その他の手法 (具体的に)</p> <p>ニーズの具体的内容</p> <p>県内高校生の進学先の受け皿としての機能を果たすとともに、将来の地域の担い手となる人材育成を行う私立大学・短期大学・専修学校の取組を支援する必要がある。</p>						<p>4. 目的達成のための方法</p> <p>事業の実施主体 県</p> <p>事業の対象者・団体 私立大学・短期大学・専修学校(看護系除く)</p> <p>達成のための手段</p> <p>魅力的な教育を実現し、県内産業に即戦力となる人材を育成するとともに、学生の県内定着を図るため、県内就職促進やふるさと教育等の取組を支援する。</p>						
把握してない場合の理由及び今後の方針						比較した代替手段及び選択した手段の有効性						
理由						当該補助金の対象校は、県内の他の高等教育機関と比較して自県出身者の割合が高いことから、県内に定着する人材育成を図る取組をより効果的・効率的に実施することが期待できる。						
今後の方針												
5. 事業の全体計画及び財源												
単位(千円)												
順位	事業内記		左の説明			30年度	31年度	32年度	33年度	34年度	35年度	全体(最終)計画
01	私立大学等即戦力人材育成支援事業		県内の私立大学・短期大学・専修学校が県内産業に即戦力となる人材を育成するとともに、学生の県内定着を図るため、県内就職促進やふるさと教育等の取組を支援する。			23,000	23,000	23,000	23,000			92,000
財源内記		左の説明			23,000	23,000	23,000	23,000				92,000
国庫補助金												
県債												
その他												
一般財源					23,000	23,000	23,000	23,000				92,000

6. 事業の効果を把握するための手法及び効果の見込み

事業の期待される成果		即戦力となる人材育成、県内定着、地域貢献							
指標	指標名	補助対象学校（学生）の県内就職率						指標の種類	
	指標式	県内就職者数 / 全体（県内 + 県外）の就職者数						成果指標 業績指標	
	年度別の目標値（見込まれる成果による指標）								
	指標	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度	33年度	34年度	最終年度
	目標a			70	71	72	73		
	実績b	70	データ等の出典						
	東北 全国		高等教育支援室調べ						
把握する時期 当該年度中 月 翌年度 06月 翌々年度 月									
指標	指標名							指標の種類	
	指標式							成果指標 業績指標	
	年度別の目標値（見込まれる成果による指標）								
	指標	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度	33年度	34年度	最終年度
	目標a								
	実績b		データ等の出典						
	東北 全国								
把握する時期 当該年度中 月 翌年度 月 翌々年度 月									
指標を設定することができない場合の効果の把握方法 指標を設定することが出来ない理由									
見込まれる効果及び具体的な把握方法(データの出典含む)									

事業の必要性	
現状の課題及び施策目的に照らした事業の必要性	人口減少問題に対して官民一体となった取組が求められる中、県内産業の即戦力となる人材の育成をするとともに、学生の積極的な社会参加・地域貢献を促す、ふるさと教育や人口減少等に対応した地域課題計活に向けた取組などを行う県内の私立大学・短期大学・専修学校を支援する必要がある。
住民ニーズに照らした事業の必要性	自県出身者の割合の高い県内私立大学・短期大学・専修学校における、即戦力となる人材の育成、ふるさと秋田に定着するための取組を一層推し進める必要がある。
事業の県関与の必要性	法令・条例上の義務 内部管理事務 県でなければ実施できないもの 民間・市町村で実施可能であるが、県が関与する必要性が認められるもの
	多様な教育機会の確保と人材育成の観点から、私立大学・短期大学・専修学校が行う独自の取組に対し県が関与する必要がある。

政策評価委員会意見		重点事業の適合及び指標・目標値の適合性判定
		重点事業 其他